

令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 21	公益目的事業 19
主査名	青木 亮 東京経済大学教授	
研究テーマ	地方都市圏における公共交通の維持、活性化策の再検討	
研究の目的：		
公共交通の路線や運行本数が限られる地方都市圏では、路線間やモード間の連携が大都市圏以上に重要である。鉄道とバスや、バスとデマンドタクシーなど、異なるモード間の連携や、地域内での路線同士の連携（接続）は、様々な形で行われ提案もなされてきた。昨今話題の MaaS の考え方はまさにモード間連携にかかわる課題である。一方で、これまで本研究会で分析した各地の事例からは、連携に改善の余地が多い、必ずしも十分な成果に結びついていないとの指摘も出ている。地域を網羅的にみることで、地方都市圏における公共交通の理念や考え方、実態を掘り下げ、新たな知見を得ると共に、得られた知見をもとに望ましい地域公共交通のあり方を検討していく。		
研究の経過（4月～3月）：		
本年度は、沼田市や館林市など、これまでに研究会で調査を実施しており、一定のデータ蓄積がある北関東（群馬県などを想定）を中心に、他地域の地方都市などを比較対象地域としつつ、既存のモード間連携の現状や課題、実際の成果を整理し、地方都市圏における今後の公共交通対策に与える影響や、他地域への拡張の可能性などを検討した。群馬県は一定の人口集積や公共交通ニーズはあるものの、自家用車保有率が高く、民間ベースでの公共交通維持が難しい地域である。一方、首都圏外縁部という立地条件から課題はあるものの、解決策や工夫の余地が残されている地域と考えられる。 本年度は新型コロナの影響を見極める必要があったため多少、研究開始に手間取ったが、初回の研究会を7月31日18時より、zoom を利用して行った。研究会では本年度のテーマと研究の進め方等について、新型コロナに伴う対応や変更等も含めて議論を行った他、渋川、東吾妻、沼田等群馬県内のバス再編や協議会の状況について報告を受けた。研究会での議論を踏まえ、9月に栃木県バス協会、10月に北茨城市といわき市のバス路線について、メンバーによる実地調査を行った。その成果は、北関東縁辺市町村の路線バス事業と課題として12月1日開催の研究会で報告された。また年明け後の3月11日に第3回の研究会を開催して、研究報告を受けると共に、研究成果のとりまとめに向けて議論を進めた。		
研究の成果（自己評価含む）：		
渋川市や東吾妻地域の乗合バスの動向の他、奥利根地域（旧利根村）の交通問題、みなかみバスカード、太田市や下仁田町のスクールバスの活用、高崎市のおとしよりぐるりんタクシーなど、群馬県内の地域交通について最近の傾向を取りまとめることができた。また京都府や岩手県地方部での互助輸送や、鉄道廃止と沿線自治体の財政状況等についてフォローアップや分析を行った。		
今後の課題：		
本年度の研究は、一定の成果を収められたと考える。今後もフォローアップ調査等、継続的に研究を進めていく。また成果については、早急に報告書として取りまとめる。		